

2021年11月24日

コロナ禍による米価下落の対策を求める意見書提出を求める請願

ひたちなか市議会議長 鈴木一成殿

請願団体 農民運動茨城県連合会
県北農民センター
住所 茨城県北茨城市磯原町木皿1399
代表者 堀江 鶴治 印
紹介議員 宇田 貴子

【請願の趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少で2020年産米の過大な流通在庫が発生しました。しかし、政府の打ち出した36万㌧の上乗せ「減反」をほぼ達成したにもかかわらず、2021年産米の市場価格は大暴落しました。

コロナ禍の需要減少による「過剰在庫」分は、国が責任をもって市場隔離すべきであり、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府による緊急買入など特別な隔離対策が絶対に必要です。

政府は、「市場隔離と同等の効果を持つ」対策として、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の20年産米37万トンの中から15万㌧を特別枠として支援するとしています。しかし、仮に15万㌧の販売が22年11月以降に先送りされたとしても、古古米として安い主食用米が市場に出回ることになります。

一方、全国各地で取り組まれている食料支援には、収入減で「1日1食」に切り詰めるなど、「食べたくても食べられない」方が多数訪れ、米をはじめとする食料配布が歓迎されています。買い入れた米を政府の責任で困窮する国民に提供することが、今こそ求められています。

コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態のなかで、農業者の経営と地域経済を守るために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が求められます。

以上の趣旨から、下記事項についての意見書を政府関係機関に提出することを求めます。

【請願事項】

1. コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買入れ、米の需給環境を改善し、米価下落に歯止めをかけること。
2. 政府が買い上げた米をコロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援で活用すること。

